

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 11 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 渡邊 好二	
総務-07	実施事業	委託統計調査事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総務課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
効果	市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 統計法に基づく基幹統計調査を適切に行なった。 統計情報を広く提供した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	7,962	7,303	当初予算(千円)	82,388
	国県支出金	7,962	7,303	国県支出金	82,388
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	0	0	一般財源	0
	人員配置数	1.4	1.4	人員配置数	2.4
事業経費運営	人件費(千円)	10,639	10,953	人件費(千円)	36,822
	総事業費(千円)	18,601	18,256	総事業費(千円)	119,210
	市民1人当りの経費(円)	106	103	市民1人当りの経費(円)	675
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
	協働	△.協働未実施
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	協働実施済の場合のパートナー
	事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒ 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 統計法に基づく基幹統計調査事務を円滑に進めるため、予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	当該事業は法定受託事務であり、裁量の余地も無いことから「現状維持」の評価とした。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	調査拒否や調査票の一部未記入など調査に協力が得られない事例が増加している。個人のプライバシー意識が高まり、統計調査の名を語ったなりすまし被害が社会問題化する中、令和元年度(2019年度)は、個人の家計に関する調査(全国家計構造調査)などセンシティブな内容の調査を行うため、調査客体からの信頼確保が必須となる。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	ホームページ、広報かまくら等で事前周知を行うとともに、市職員が調査員と同行し、マンション管理人・管理組合や世帯に調査内容に関する説明及び協力依頼を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	調査そのものに対する回答拒否や、一部調査項目における記入漏れとは思われない未記入が一定以上あった。政府が行う統計調査であっても世帯から協力を得難い状況となっており、今後も回答拒否が生じるものと思われる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由		年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--